

貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,379,805	流動負債	1,122,973
現金及び預金	4,348,775	買掛金	220,939
売掛金	924,045	リース債務	58,671
商品	4,727	未払金	145,306
貯蔵品	28,188	未払費用	360,219
前払費用	70,627	未払法人税等	9,654
従業員に対する短期貸付金	1,275	未払消費税等	137,474
その他	2,488	前受金	12,492
貸倒引当金	△322	預り金	21,306
固定資産	3,251,703	賞与引当金	138,866
有形固定資産	1,862,007	役員業績報酬引当金	18,044
建物	655,133	固定負債	638,712
構築物	1,850	リース債務	152,194
機械及び装置	7,460	退職給付引当金	392,281
車両運搬具	0	資産除去債務	10,309
工具、器具及び備品	33,223	長期預り保証金	48,826
土地	1,145,156	長期預り金	35,100
リース資産	19,184	負債合計	1,761,685
無形固定資産	25,721	(純資産の部)	
ソフトウェア	25,721	株主資本	6,619,281
投資その他の資産	1,363,973	資本金	60,000
投資有価証券	994,034	資本剰余金	775,637
出資金	4,185	資本準備金	385,637
従業員に対する長期貸付金	1,862	その他資本剰余金	390,000
長期前払費用	6,661	利益剰余金	6,055,347
リース投資資産	174,266	利益準備金	112,500
繰延税金資産	60,726	その他利益剰余金	5,942,847
差入保証金	41,342	別途積立金	840,000
保険積立金	80,805	繰越利益剰余金	5,102,847
その他の	1,289	自己株式	△271,703
貸倒引当金	△1,200	評価・換算差額等	250,541
		その他有価証券評価差額金	250,541
資産合計	8,631,508	純資産合計	6,869,823
		負債・純資産合計	8,631,508

損益計算書

(2019年3月1日から
2020年2月29日まで)

(単位: 千円)

科 目	金 額	
売上高		9,158,273
売上原価		8,120,332
売上総利益		1,037,940
販売費及び一般管理費		871,826
営業利益		166,114
営業外収益		
受取利息	533	
受取配当金	26,265	
雑収入	7,559	34,359
営業外費用		
支払利息	444	
その他	74	518
経常利益		199,954
特別利益		
保険解約返戻金	13,568	13,568
特別損失		
固定資産除却損	73	
投資有価証券売却損	3,598	
事業整理損失引当金繰入額	6,630	
ゴルフ会員権売却損	59	
たな卸資産廃棄損	621	
訴訟関連損失	13,373	24,357
税引前当期純利益		189,166
法人税、住民税及び事業税	53,693	
法人税等調整額	17,315	71,008
当期純利益		118,157

株主資本等変動計算書

(2019年3月1日から
2020年2月29日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	60,000	385,637	390,000	775,637
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	60,000	385,637	390,000	775,637

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		
		そ の 他 利 益 剰 余 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
当 期 首 残 高	112,500	840,000		
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△24,195	△24,195
当 期 純 利 益			118,157	118,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	93,962	93,962
当 期 末 残 高	112,500	840,000	5,102,847	6,055,347

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	△271,703	6,525,319	310,349	6,835,668
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△24,195		△24,195
当 期 純 利 益		118,157		118,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△59,807	△59,807
当 期 変 動 額 合 計	—	93,962	△59,807	34,154
当 期 末 残 高	△271,703	6,619,281	250,541	6,869,823

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
時価のあるもの
事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ③満期保有目的の債券
償却原価法 (定額法)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①商品
主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) によっております。
 - ②貯蔵品
最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産 (リース資産を除く)
定率法を採用しております。
なお、1998年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は建物並びに構築物が5～50年、機械及び装置、車両運搬具並びに工具、器具及び備品が2～20年であります。
 - ②少額減価償却資産
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をしております。
 - ③無形固定資産 (リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
 - ④リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

③役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に充てるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時に全額費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

⑤事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正の適用に伴う変更

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,061,315千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	34,034千円
短期金銭債務	3,065千円
長期金銭債務	35,100千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	397,170千円
仕入高	13,862千円
販売費及び一般管理費	28,096千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	9,000,000	—	—	9,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	934,897	—	—	934,897

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月16日 定時株主総会	普通株式	24,195千円	3.00円	2019年 2月28日	2019年 5月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年5月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,325千円	5.00円	2020年 2月29日	2020年 5月13日

※監査役監査後に決定した事項

2020年4月21日開催の取締役会において、2019年度の業績に応じた利益還元を勘案し、1株当たり5円とさせていただくことを、2020年5月12日開催予定の第66回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	819千円
賞与引当金	42,465千円
貸倒引当金	465千円
役員業績報酬引当金	5,517千円
退職給付引当金	116,993千円
投資有価証券評価損	10,449千円
その他	23,044千円
繰延税金資産小計	199,755千円
評価性引当額	△ 28,434千円
繰延税金資産合計	171,321千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 110,365千円
その他	△ 229千円
繰延税金負債合計	△ 110,594千円
差引：繰延税金資産の純額	60,726千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余資の効率的な運用を行うとの方針のもと、安全性の高い金融商品で運用しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

リスク管理基本規程に従い、営業債権について、管理本部内の財務経理部が定期的に取り先ごとの滞留債権の調査を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券につきましては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部門が預金残高の管理を行い、また、適時に資金繰計画を作成・更新し、必要な手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）を参照下さい。）

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,348,775	4,348,775	—
(2)売掛金	924,045	924,045	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	940,595	940,595	—
資産計	6,213,415	6,213,415	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	53,439

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,348,775	—	—	—
売掛金	924,045	—	—	—
合計	5,272,820	—	—	—

(賃貸等不動産に関する注記)

当社では、賃貸収入を得ることを目的として、東京都及びその他の地域において賃貸ビルを、また東京都で賃貸倉庫を所有しております。

これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、及び当事業年度における主な変動額並びに当事業年度末における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

用 途	貸借対照表計上額			当事業年度末 における時価 (千円)
	当事業年度 期首残高 (千円)	当事業年度 増減額 (千円)	当事業年度末 残高 (千円)	
賃 貸 ビ ル	1,082,737	△31,272	1,051,464	1,314,247
賃 貸 倉 庫	180,589	51,282	231,871	670,048
合 計	1,263,326	20,010	1,283,336	1,984,296

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

賃貸倉庫のエレベーター更新工事により、58,000千円増加しております。

3. 当事業年度末の時価は、自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったもの。）であります。

また、賃貸等不動産に関する2020年2月期における損益は、次のとおりであります。

用 途	損益計算書における金額		
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	賃貸損益 (千円)
賃 貸 ビ ル	119,701	63,256	56,445
賃 貸 倉 庫	51,073	18,751	32,321
合 計	170,775	82,007	88,767

(注) 賃貸費用のうち減価償却費等は売上原価、租税公課等は販売費及び一般管理費に計上されております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 851円80銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 14円65銭 |

(その他の注記)

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。